

令和元年度 再評価
自己点検評価書
[日本高等教育評価機構]

令和元(2019)年6月
大阪観光大学

1

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	3
III. 基準項目ごとの自己評価	8
基準 2 学修と教授	
2-2 教育課程及び教授方法	8
IV. エビデンス集一覧	25
エビデンス集（データ編）一覧	25
エビデンス集（資料編）一覧	25

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 建学の精神・大学の基本理念

大阪観光大学（以下、本学という）の建学の精神の源は、日蓮上人降誕 700 年を記念して大阪日蓮宗寺院 36 ヶ寺が、女子高等教育の必要性を訴え新しい教育理念に基づいて大正 10（1921）年に開校した明浄高等女学校（5 年制）にまで遡ることができる。

明浄高等女学校は、開校に際し「明（あか）く、浄（きよ）く、直（なお）く」という校訓を定めた。その出典は日蓮上人遺文の「四條金吾女房御書」に求めることができるが、『続日本紀』の文武天皇即位の宣命の「明く、浄く、直く、誠の心を持ちて・・・」にも見られる。この校訓は、日本古来の精神でもあると言えよう。

この校訓は、明浄高等女学校から現在の明浄学院高等学校へと学校法人明浄学院の九十余年の女子教育の歴史と共に引き継がれてきた。同法人のもとに平成 12（2000）年に開学した本学（開学時の大学名は「大阪明浄大学」）でも継承され、「明く、浄く、直くの精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成」が建学の基本精神となっている。

本学は、上述の女子教育の精神を生かしつつも、今日のグローバル時代にふさわしい高等教育の場として、学生を「個性ある一人の人格」として尊重し、「明く、浄く、直く」を基礎とする倫理性に満ちた「世界市民」を育成することを基本理念としている。

2. 大学の使命・目的

本学の使命・目的については、建学の精神・大学の基本理念にもとづき、大阪観光大学学則第 1 条で「教育基本法、学校教育法に定める大学として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的及び応用能力を展開させ、国際社会に貢献する有為な人材の養成」（要旨）と示している。

少し敷衍すれば、人としてあるべき姿、すなわち、豊かな倫理性を有し、幅広い教養、専門知識等を備え社会で評価され尊敬される人材の育成が本学の教育の使命・目的である。また、きわめて学際的性格の強い領域である観光および国際交流に関わる学問の研究に励み、その理論の構築と発展に寄与する使命・目的を有している。

総じていえば、観光という人間の営みを通して、地域に生きながらグローバルな視点を持ち合わせた人材の養成を使命とし、目的としている。

3. 大学の個性・特色等

<観光学を追求>

本学は、大学名そのものに「観光学」を織り込んだ我が国唯一の大学である。そこには、大学の個性・特色がすでに十分に表示されているものとする。

観光は、グローバリゼーションが進行する 21 世紀を彩る地球規模で生じている大きな社会現象であり、おそらくはその姿やあり方を追求し学際的に究める価値のある対象である。

<観光学への基本的考え>

平成30年8月1日開催の教授会にて、本学学長より、基本的コンセプトとして「人と人、地域と地域、国と国の往来（交流）を支える観光学」が表明された。

「観光とは、人が移動し、新しい価値（光）を発見する（観る）こと」であると捉え、観光を支える理論および実際の営みの学びを「観光学」と措定する。本学は、この「観光学」の追求および観光産業発展への寄与を使命とする。

<二つの学部>

本学は、「観光学部」と「国際交流学部」の二つの学部で構成されているが、それは観光に対する本学独特の見方を反映している。つまり、観光を具体的に支える旅行業、宿泊業、運輸交通業、通関業などが、一般に考えられる観光である。もう一つの観光は、ある社会の文化の発掘と発信である。例えば、訪れる人々にその地の特徴を説明し、知られていない祭りといった文化を広く人々に紹介することである。我々は、前者を「ハード観光」と呼び、後者を「ソフト観光」と呼んでいる。観光はこの両者の相互交流の上に成り立つとあってよい。「ハード観光」を主として対象とするのが「観光学部」であり、「ソフト観光」を主として対象とするのが「国際交流学部」である。

<地域に生きる>

もう一つの本学の大きな特色は、その立地である。日本の空の玄関である関西国際空港からきわめて近いところに位置しており、この地域には外国からの観光客も多い。泉佐野市の年間ホテル宿泊客数はほぼ100万人といわれ、全国でも10位以内に入る。また、この地域は、大阪府初の重要文化的景観に選定された「日根荘大木の農村景観」などに代表されるように古くから栄えた土地で、様々な祭りや神社なども残っている。つまり、観光学にとって格好なフィールドが周囲に存在している。そこから、自治体や国際交流団体などとの関係が始まり、地域との連携に発展してきている。それは地域貢献でもあるが、逆に地域から教員や学生はまさに貴重な学びの場を提供されているとあってよい。

<小さな大学、大きな成長>

さらに、述べておかねばならない個性・特色は、小規模大学である点であろう。一学年定員が190名で、収容定員が800名の本当に小さな大学である。我々はこの小規模がプラスに生きるよう意識した教育運用を心掛けている。言い換えれば、「小さい大学しかできないきめの細かさ」をあらゆる面で追求している。とりわけ、小規模クラス運営は当然のこととして、満ち足りた大学生活が送れるよう個々の学生の面倒見を教職員挙げて徹底している。「小さな大学、大きな成長 Small is beautiful. Small is powerful.」を一つのモットーに掲げている。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

本学院は、日蓮宗寺院団が大正 10（1921）年 2 月に日蓮上人降誕 700 周年事業として文部省に申請し、同年 4 月に認可を受け大阪市阿倍野区に設立された 5 年制の「明浄高等女学校」に端を発する。その後、昭和 6（1931）年には宗門から離れ、宗教色のない高等女学校として継続し、昭和 20（1945）年 6 月には「財団法人明浄高等女学校」として認可された。昭和 23（1948）年の学制改革に伴い、高等学校（全日制普通科）に移行するとともに、中学校を設立した。昭和 26（1951）年には、学校法人に組織変更を行い、高等学校名を「明浄学院高等学校」とし、しばらく高校および中学の教育に精励した。

その後、昭和 60（1985）年に、「大阪明浄女子短期大学（2 年制、英語科）」を大阪府泉南郡熊取町に開設した。さらに、平成 2（1990）年には文芸科を開設するなど、地域の女子教育に努めてきた。

平成 12（2000）年 4 月には、「大阪明浄大学」（観光学部観光学科、男女共学）を開設し、全国で 3 番目の観光学部からなる単科大学として発足した。その後、平成 16（2004）年 4 月には「大阪明浄女子短期大学」は、学生数減少により英語科、文芸科とも学生募集を停止し、その定員の活かし方を検討するも平成 21（2009）年 8 月に廃止した。

平成 18（2006）年 4 月には、「大阪明浄大学」を「大阪観光大学」に名称変更し、現在に至っている。また、平成 22（2010）年 4 月に教職課程（中学校 1 種：社会、高等学校 1 種：地理歴史、商業）を設置した。

平成 25（2013）年 4 月に第 2 の学部となる国際交流学部を開設した。同学部は学生確保に苦慮しながらも、平成 28（2016）年度には完成年度を迎えるとともに、平成 29（2017）年度から 3 年連続で入学者数は定員を充足するまでに成長した。

なお、平成 29 年 4 月には、「別科」を併設し、留学生を対象とする日本語教育を開始。別科卒業生は両学部への入学を目的に原則 1 年半から 2 年間学んでいる。

学校法人明浄学院の沿革

年 月	事 項
大正 10 年 2 月	日蓮上人降誕 700 周年事業として大阪市内日蓮宗寺院団が 5 年制明浄高等女学校を申請。
大正 10 年 4 月	文部省より明浄高等女学校（5 年制）の設置認可。
大正 10 年 4 月	明浄高等女学校開校（大阪市阿倍野区文の里）。
昭和 6 年 6 月	宗門を離れ、高等女学校として継続（田中吉太郎が校主に就任）。
昭和 20 年 6 月	財団法人明浄高等女学校設立認可。
昭和 22 年 4 月	明浄中学校を設立（昭和 43 年 3 月募集停止、平成 16 年 9 月廃止）。
昭和 23 年 4 月	学制改革に伴い、高等学校（全日制普通科）に移行。高等学校名を明浄学院高等学校とする。
昭和 24 年 4 月	法人名称を財団法人明浄学院と改称。
昭和 26 年 3 月	学校法人明浄学院への組織変更認可。
昭和 59 年 12 月	文部大臣より大阪明浄女子短期大学（2 年制、英語科）の設置認可。 （※平成 16 年 4 月募集停止、平成 21 年 8 月廃止）
昭和 60 年 4 月	大阪明浄女子短期大学（英語科）の開設。（※同上）
平成元年 12 月	文部大臣より大阪明浄女子短期大学（文芸科）の設置認可。
平成 2 年 4 月	大阪明浄女子短期大学文芸科開設。（※同上）
平成 11 年 12 月	文部大臣より大阪明浄大学（4 年制、観光学部・観光学科、男女共学）の設置認可。
平成 12 年 4 月	大阪明浄大学開学。
平成 13 年 4 月	学院創立 80 周年。
平成 16 年 4 月	大阪明浄大学第一期生卒業。
平成 18 年 4 月	大阪観光大学に名称変更。
平成 22 年 4 月	大阪観光大学に教職課程設置（中学校 1 種：社会、高等学校 1 種：地理歴史・商業）。
平成 25 年 4 月	大阪観光大学に国際交流学部を設置。
平成 29 年 4 月	大阪観光大学別科を設置。

2. 本学の現況

(1) 大学名 大阪観光大学

(2) 所在地 〒590-0493 大阪府泉南郡熊取町大久保南 5-3-1

(3) 学部の構成

学部名	学科名
観光学部	観光学科
国際交流学部	国際交流学科

(4) 学生数（令和元年5月1日現在）

学部名	学 生 数				
	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
観光学部	168 人 (60 人)	163 人 (110 人)	165 人 (95 人)	130 人 (69 人)	626 人 (334 人)
国際交流学部	67 人 (49 人)	77 人 (63 人)	64 人 (54 人)	15 人 (9 人)	223 人 (175 人)

※（ ）内は留学生

(5) 教員数（令和元年5月1日現在）

学部名	専 任 教 員 数			
	教授	准教授	講師	合計
観光学部	15 人	5 人	4 人	24 人
国際交流学部	10 人	0 人	8 人	18 人

非常勤講師の人数	観光学部	40 人
	国際交流学部	22 人

(6) 職員数（令和元年5月1日現在）

職員種別	職員数
専任職員	19 人
嘱託職員	1 人
パート職員（保健室、学生相談室）	5 人
派遣職員	4 人
合 計	29 人

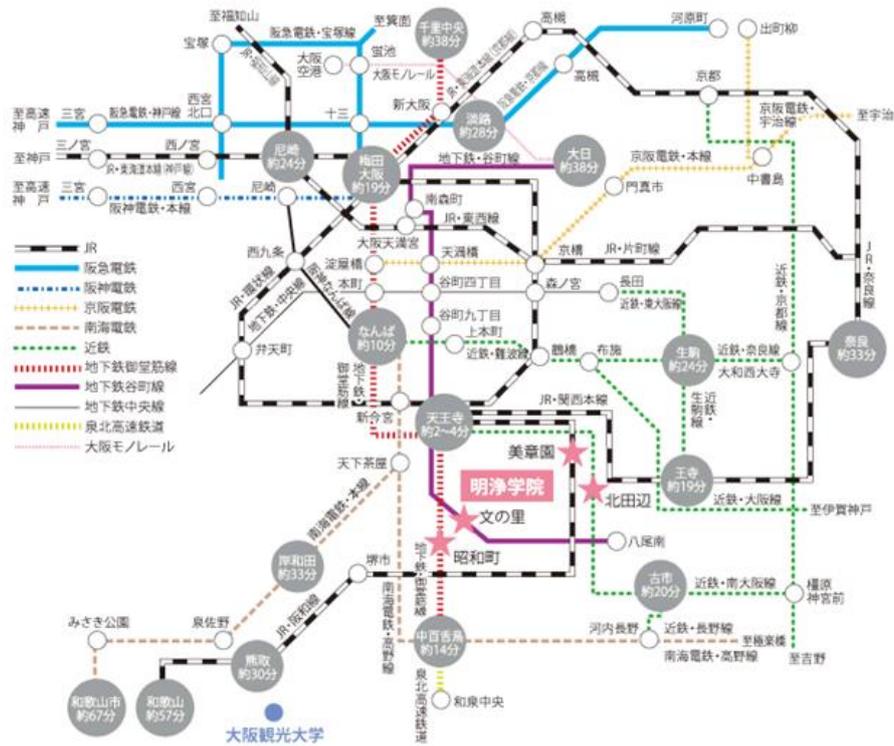
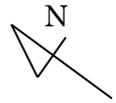


写真 I - 1 大阪観光大学航空写真及び所在地概要



写真 I - 2 明浄学院高等学校航空写真及び所在地概要

(学校法人明浄学院発祥の地、「大阪市阿倍野区文の里 3-15-7」)



Ⅲ. 基準項目ごとの自己評価

基準 2. 学修と教授

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2 の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）を明確に定め、大学案内やホームページなどで学内外に公表している。【資料 2-2-1】各学部のカリキュラムポリシーは以下の通りである。

[観光学部]

社会に求められ観光業界で活躍できる教養ある実務家を育成するために、観光理論と観光実務の科目をバランスよく組み合わせたカリキュラムを編成する。学部教育の基礎となる知識・技能・語学を習得させるため、基礎科目を配置する。卒業後の進路に合わせ、観光経営・地域振興・観光文化という 3 つの分野から多彩な展開科目が選択できる。学群として、ツーリズム群・アーツ&サイエンス群・グローバル・コミュニケーション群・ビジネス&プラクティス群を置くが、各学群領域は横断的に履修でき、複合的な学修が可能となっている。また全ての学生は、全学年を通して自身が興味関心を持つ観光の専門領域のスタジオを選択し履修する。

①1 年次から 4 年次まで全学年を通して学生は、自らが興味関心を持つ観光の専門領域のスタジオを選択し履修する。スタジオ群は観光経営・地域振興・観光文化の 3 つのテーマから構成されている。それぞれのスタジオは、社会に求められる実践的能力を持った人材の育成を目的として、問題発見・解決型の指導方法にもとづく少人数制によって運営される。4 年次に履修する Thesis スタジオにおいて、卒業論文または卒業制作を必修とする。

②ツーリズム群では、観光の基礎知識を習得するために、初年次に「観光学入門」と「観光学概論」の基礎科目を履修する。展開科目では、観光学の体系的な理解の学修のために、観光経営・地域振興・観光文化という 3 つの分野から多彩な観光理論を履修する。

③グローバル・コミュニケーション群では、コミュニケーション・ツールとして必要な語学力（英語・日本語）を養成するため英語科目・日本語科目を基礎科目として履修する。展開科目では、グローバル化する社会に対応できるコミュニケーション能力の養成のために、第二外国語科目およびより高いレベルの英語・日本

語科目を履修する。

- ④アーツ&サイエンス群では、基礎科目と展開科目を通して自然・社会・人文の各科学の科目を履修する。学際的な学修を通して、幅広く深い教養を持つ人材を育成する。また、多様な価値観と生き方を理解し、尊重する人材を育成するために、「異文化理解」と「ダイバーシティと人権」を設置する。
- ⑤ビジネス&プラクティス群では、基礎科目で社会人として必要となる基礎知識を習得する。展開科目では、観光業界で活躍できる知識と技術、そしておもてなしの精神を養成するために、観光実務系の授業科目を設置する。
- ⑥教職課程を置き、観光学の裾野を広げてゆく人材を育成する。

[国際交流学部]

国際交流学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げた教育目標を達成し、グローバル化する社会において活躍・貢献できる人材を育成するために、以下のカリキュラムの方針に基づいて教育を実践する。

<総論>

国際交流学部のカリキュラムは、「アーツ&サイエンス群」、「グローバル・コミュニケーション群」、「スタジオ群」、「ビジネス&プラクティス群」の4つの群で構成されている。

学生に対する教育は、4年間を通してスタジオ（スタジオ群）を中心に展開される。なお、スタジオ群がカリキュラム全体の縦糸を構成するとするならば、アーツ&サイエンス群、グローバル・コミュニケーション群、ビジネス&プラクティス群のそれぞれに設置された科目は、カリキュラムの横糸を成すものである。

各学群は基礎レベルの100番代、専門レベルへの準備段階となる200番代、専門研究レベルの300番代によりレベル分けされる。学生は所属するスタジオの指導教員の指定もしくは推薦に従い、それぞれの学年に関わらず学修レベルに応じて必要なレベルの科目を履修する。

<各論>

①スタジオ群

学生は、社会、文化、ことば、政治、経済、芸術、心理など、特定の専門領域からスタジオを選択し、1年次から4年次まで全学年を通じて履修する。スタジオにおいては、大学教育への導入、学部教育の基礎となる知識と技能の習得、さらに、課題発見・解決型の実践的プロジェクトを通じて、批判的思考力および、論理的で説得力のある議論を展開するための知的技術を養う。スタジオは、他の諸科目とも協働して各ディプロマ・ポリシーに定める能力を育成する。

学生は各スタジオで取り組んだ課題についてポートフォリオを作成し、思考段階からリサーチ、企画、制作過程から作品提示に至るまで、その全プロセスを記録しなければならない。

②アーツ&サイエンス群

さまざまな学問分野（理科学・社会科学・人文科学・学際研究）の基礎的知識と経験を基盤とした教養と思考能力を習得し、自らの関心領域を総合的かつ体系

的に追究する能力を養う。加えて、人間を取り巻く文化・芸術や社会について深い教養を身につけ、また、異なる文化や時代に対する知識を習得することにより、価値や存在の多様性を受け入れることのできる人間を育成する。この目的のためにアーツ&サイエンス群の科目を置く。学生は、各分野において指定された以上の単位数及び必修科目を履修しなければならない。

③グローバル・コミュニケーション群

コミュニケーション・ツールとして必要な基本的語学力を養成する。その上で、国際社会で活躍できる社会人として必要な実用レベルの語学力の習得を目指す。この目的のためにグローバル・コミュニケーション群の科目を置く。日本人学生は英語、外国人留学生は日本語を必修科目とし、選択科目を含め、指定された単位数以上を履修しなければならない。

④ビジネス&プラクティス群

卒業後の進路について考え、国際社会に貢献できる自立した社会人への成長を促すと同時に、進路目標に向けて基本的なスキルと知識を身につけ、実践能力を高める。この目的のためにビジネス&プラクティス群の科目を置く。学生は、指定された以上の単位数及び必修科目を履修しなければならない。

⑤卒業論文・卒業制作・卒業公演

卒業年次に卒業論文・卒業制作・卒業公演のいずれかが課せられる。学生は4年間にわたるスタジオでの学修において、自らの研究テーマを設定し、教員の指導の下で、学士課程における自らの勉学の集大成として卒業論文・卒業制作・卒業公演のいずれかを完成する。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

1) 教育課程の体系的編成（カリキュラム編成）

平成30(2018)年8月1日開催の教授会にて、学長より、本学の基本的コンセプトとして「人と人、地域と地域、国と国の往来（交流）を支える観光学」が表明された。

平成31(2019)年4月から導入された新カリキュラムは、「小規模を生かして、学生の大成長を期す Small is beautiful. Small is powerful.」をモットーに、カリキュラムの基本方針を「社会人基礎力の養成」とし、以下の方向に向けて段階的に改革し魅力ある体系を完成するとした。

- ・カリキュラム内容の柱は、「語学」、「教養」、「実学」であり、その組み合わせである。
- ・学年次と履修科目の関係を原則「フリー」とする。
- ・カリキュラム全体の整合性、明瞭性を図るため「番号制（ナンバリング・システム）」を導入する。
- ・「スタジオ制」を学びの基盤とし、教員と学生の連携を強化する。
- ・国際基準に対応できるよう編成し、ダブル・ディグリー制などの運用を可能にする。

[観光学部]

教育課程は、以下の通り、適切かつ体系的に編成されている。

カリキュラムは、(ア)「ツーリズム群」、(イ)「アーツ&サイエンス群」、(ウ)「グローバル・コミュニケーション群」、(エ)「スタジオ群」、(オ)「ビジネス&プラクティス

群」、(カ)特別科目から編成されている。また、各科目は基礎レベル（100 番台）、専門準備・応用発展レベル（200 番台）、専門研究レベル（300 番台）にナンバリングされ、その専門レベルによって科目が設定されている。

(ア)「ツーリズム群」は、観光学及び観光に関連する領域についての専門的知識を学ぶ。「観光基礎」「観光経営」「地域振興」「観光文化」から構成され、本学部の中心的科目群である。

観光学の基礎的知識を学ぶ科目から履修し、体系的な学修を進めていく。

基礎科目の「観光学入門」は必修科目であり、入学後の早い時期に、観光学が対象とする領域の広がりや学生に理解させるとともに、大学教育に向けた動機付けを高めることを目的とした科目である。観光の諸分野を研究領域とする専任教員により編纂された教科書（『観光学入門』）を用い、オムニバス形式の授業が展開される。本学部の強みであり特徴が活かされた科目である。

前述の「観光学入門」がオムニバス形式で展開するのに対し、1～2 名の教員により観光学の基礎を体系的・網羅的に学ぶのが「観光学概論」である。観光学は極めて学際的な学問であって、さまざまな学問領域からアプローチが可能であるが、本科目の目的は、特に、観光に関する基礎的・基本的な知識を幅広く学習することである。具体的には、観光の特徴や歴史を概観した上で、観光の構造、観光と社会との相互的な関わり、観光を支える諸事業や担い手などを中心に展開する。外部講師（ゲストスピーカー）を招へいしているのも特徴である。

展開科目として「観光経営」「地域振興」「観光文化」という 3 つの分野から観光の幅広い領域を網羅すべく、多様な科目が配置されている。3 分野はそれぞれにおいて、学生の要望に応えられる科目群となっている。

(イ)「アーツ&サイエンス群」は、観光学及び観光にかかわる産業とその関連領域を理解するために不可欠な科目群を設置している。「理科学」、「社会科学」、「人文科学」、「学際研究」の 4 分野 22 の科目群から成り、学際的な学修を通して、幅広く深い教養を持つ人材を育成する。「経営学基礎」、「マーケティング」、「社会学基礎」、「地理学概説」、「異文化理解」を必修科目とし、将来、観光産業の多様な分野や国際社会の各分野で活躍できるよう配慮している。

また、「学際研究（個別企画）」の「スペシャル・プロジェクト」では、日々、進化・発展の著しい学問領域を念頭に、その時々々の社会からの要請や課題に対応して、学生が必要な知識を身につけることができるよう、テンポラリーに科目開講ができる枠組みとして設置している。フィールドワーク、現場体験、演習、特殊講義などを通して、政策・立案・企画力・実践力といった総合力を修得する。

(ウ)「グローバル・コミュニケーション群」では、コミュニケーション・ツールとして必要な「英語」、「日本語」、「スペイン語」、「フランス語」、「アジア・ヨーロッパ諸語」、「ハンガール」、「中国語」科目を設置。日本人学生は「英語」科目を必修とし、留学生は「日本語」科目を選択必修としている。

日本人学生は、英語科目 16 科目（16 単位）が必修であり、英語のリーディング、スピーキング、リスニング、ライティングに至る能力を身につけさせる

ために、100 番台は日本人教員、200 番台はネイティブ教員をバランスよく配置し、段階的なスキルアップを目指し、「英語キャンプ」と組み合わせながら「語学教育開発センター」のもとで実施している。グローバル社会の中で活躍できる言語運用能力を修得する。

留学生は、「総合日本語 1～4」から 2 科目（4 単位）、「日本語口頭表現 1～4」から 4 科目（2 単位）、「日本語文章表現 1～4」から 2 科目（2 単位）、その他「日本語中級演習」「日本語上級演習」「日本語敬語表現」「ビジネス日本語」など 11 科目から 2 科目（2 単位）、計 10 単位を選択必修とし、アカデミック・スキルを中心に習得する。

その他 200 番台科目に「語学研修 1～4」を配置し、短期語学留学等、より高いレベルのコミュニケーション能力の養成を可能としている。

- (エ) 「スタジオ群」は、従来のゼミナールに代わるもので、本学部の学びの基盤となる科目であり、1 年次から 4 年次まで全学年を通して履修する。各科目は基礎レベル/100 番台の「プレスタジオ」「A スタジオ」、専門準備・応用発展レベル/200 番台の「B スタジオ」、専門研究レベル/300 番台の「C スタジオ」「Thesis スタジオ（卒業論文等）」に分かれ、レベルごとにその専門性を高めていく。その他、200 番・300 番台の「ポートフォリオレビュー（スタジオの学修成果及び進級審査）」、100 番台の「スタジオ・プラクティカル・トレーニング 1～4（学内外の研究・調査・実習等）」の科目を設置し、計 10 科目 25 単位が必修となる。
- (オ) 「ビジネス&プラクティス群」は、「会計」「プラクティス」「ICT」「キャリア」「インターンシップ」で構成される。100 番台の基礎科目は社会人として必要な基礎知識の習得を目指し、「ホスピタリティ論」、「ICT 基礎 1」、「ICT 基礎 2」、「キャリアデザイン」の 4 科目 6 単位を必修科目としている。200 番台以降の展開科目では、観光業界で活躍できる知識と技術、実践力を養成するため、観光実務系科目を多く配置している。特にホスピタリティ論は、「おもてなしの精神」を育み、人的サービスを提供するうえで欠かせない様々な分野での事例を通して学習し、実践する能力を養成している。
- (カ) 特別科目は、「日本語」「数学」の 80 番台科目を設置し、卒業単位には算入されない大学入学準備レベルの補習的授業を実施している。

[国際交流学部]

教育課程は、以下の通り、適切かつ体系的に編成されている。

カリキュラムは、(ア) 「アーツ&サイエンス群」、(イ) 「グローバル・コミュニケーション群」、(ウ) 「スタジオ群」、(エ) 「ビジネス&プラクティス群」、(オ) 特別科目から編成されている。また、各科目は基礎レベル（100 番台）、専門準備・応用発展レベル（200 番台）、専門研究レベル（300 番台）にナンバリングされ、その専門レベルによって科目が設定されている。

- (ア) 「アーツ&サイエンス群」は、「理科学」、「社会科学」、「人文科学」、「学際研究」の 4 分野 22 の科目群から成る本学部の中心的科目群である。

さまざまな学問分野の基礎的知識と経験を基盤とした教養と思考能力を習得し、自らの関心領域を総合的かつ体系的に追求する能力を養うとともに、深い教養や異文化の知識を身に付け、多様性を受け入れることのできる人材を育成する。そのため、「国際関係学基礎」、「経営学基礎」、「社会学基礎」、「人類学基礎」「哲学基礎」、「心理学基礎」、「異文化理解」を必修科目とし、当学群から計 40 単位を卒業要件としている。

また、学際研究（個別企画）のスペシャル・プロジェクトでは、日々、進化・発展の著しい学問領域を念頭に、その時々々の社会からの要請や課題に対応して、学生が必要な知識を身につけることができるよう、テンポラリーに科目を開講することができる枠組みとして設置している。フィールドワーク、現場体験、演習、特殊講義などを通して、政策・立案・企画力・実践力といった総合力を修得する。

- (イ)「グローバル・コミュニケーション群」では、コミュニケーション・ツールとして必要な「英語」、「日本語」、「スペイン語」、「フランス語」、「アジア・ヨーロッパ諸語」、「ハンガール」、「中国語」科目を設置。日本人学生は「英語」科目を必修とし、留学生は「日本語」科目を選択必修としている。

日本人学生は、英語科目 16 科目（16 単位）が必修であり、同群から計 22 単位を卒業要件として取得する。英語科目はリーディング、スピーキング、リスニング、ライティングに至る能力を身につけさせるために、100 番台は日本人教員、200 番台はネイティブ教員をバランスよく配置し、段階的なスキルアップを目指し、英語キャンプと組み合わせながら語学教育開発センターのもとで実施している。国際社会の中で活躍できる社会人として必要な実用レベルの語学力を習得する。

留学生は、「総合日本語 1～4」から 2 科目（4 単位）、「日本語口頭表現 1～4」から 4 科目（2 単位）、「日本語文章表現 1～4」から 2 科目（2 単位）、その他「日本語中級演習」「日本語上級演習」「日本語敬語表現」「ビジネス日本語」など 11 科目から 2 科目（2 単位）、計 10 単位を選択必修とし、アカデミック・スキルを中心に習得する。卒業要件として、同群から日本語科目を含む計 22 単位が必要となる。

その他 200 番台科目に「語学研修 1～4」を配置し、短期語学留学等、より高いレベルのコミュニケーション能力の養成を可能としている。

- (ウ)「スタジオ群」は、従来のゼミナールに代わるもので、本学部の学びの基盤となる科目である。学生は、社会、文化、ことば、政治、経済、芸術、心理などから構成される学際的なテーマを持つスタジオに所属し、1 年次から 4 年次まで全学年を通して履修することで特定の専門領域を深めていく。各科目は基礎レベル／100 番台の「プレスタジオ」「A スタジオ」、専門準備・応用発展レベル／200 番台の「B スタジオ」、専門研究レベル／300 番台の「C スタジオ」「Thesis スタジオ（卒業論文等）」に分かれ、レベルごとにその専門性を高めていく。その他、200 番・300 番台の「ポートフォリオレビュー（スタジオの学修成果及び進級審査）」、100 番台の「スタジオ・プラクティカル・トレーニング 1～4（学内外の研究・調査・実習等）」の科目を設置し、計 10 科目 25 単位が必修となる。

- (エ)「ビジネス&プラクティス群」は、「会計」「プラクティス」「ICT」「キャリア」「イ

ンターシップ」で構成される。100 番台の基礎科目は卒業後を見据え、自立した社会人として必要な基本的スキルや知識を身につけ実践力を高める。「ホスピタリティ論」、「ICT 基礎 1」、「ICT 基礎 2」、「キャリアデザイン」の 4 科目 6 単位を必修科目とし、200 番台以降の展開科目では観光実務系科目を多く配置している。(オ) 特別科目は、学士課程とは別に卒業単位には算入されない科目群として設置している。「日本語」「数学」科目は、大学入学準備レベルの補習的授業として 80 番台科目で開講し、「姿勢科学」科目は、提携先団体が認定する資格取得のためプログラムの一部であり、同団体と連携しながら開講している。

2) 「履修のてびき」の配付及びスタジオ指導教員の指導、学年別オリエンテーションの実施【資料 2-2-2】

[観光学部] [国際交流学部]

毎年度の始めに、3~4 日間のオリエンテーション期間が設けられ、新入学生と在学学生を別日程に分けてオリエンテーションが実施されている。全学生に「履修のてびき」を配付し、大学での学びや履修の仕方、登録手続き等について、教員（スタジオ指導教員）のもと、教学課職員と連携しながら指導を行っている。全体に向けた合同説明、さらに、スタジオ指導教員の個別指導が行われる。必要に応じて教学課窓口で履修登録の支援を受けることができる。

在学生向けには学年別オリエンテーションを行っているが、各学期の成績確定前後からスタジオ指導教員の履修指導が開始され、学生一人ひとりの学術的興味や将来設計に基づいて相談に応じている。2・3 年次の編入学生には、新入学生として十分な時間を充てて指導している。

「履修のてびき」には、本学部の理念並びに社会的使命・目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが明記され、カリキュラム、スタジオ制（各スタジオの特徴や卒業後のイメージ、指導・サポート体制）、履修登録の方法、卒業要件、各種資格取得要件、教員へのコンタクトアドレス、学年暦他、本学部で学ぶにあたって必要な事柄全般について解説されている。

3) 履修登録

[観光学部] [国際交流学部]

履修登録にあたっては、各期及び年度における登録の上限を定めている。観光学部、国際交流学部ともに各 Semester（前後各期）24 単位、年間 46 単位を上限としている。ただし、4 年次生については、一定条件のもとで、上限を超えた登録を認めている。

履修登録は WEB 入力となっており、学生は、学内のパソコン教室はもとより自宅のパソコン、スマートフォンからの入力も可能である。留学生など日本語運用能力や機械操作に問題がある学生に対しては、登録期間中、教員（スタジオ指導教員）と職員が学内に待機し支援を行っている。

年度の始めに通年の登録を行うこととしているが、学生の利便性を考え、後期開始前に登録の修正・追加登録の期間を設けている。

4) 定期的なカリキュラムの見直し（改善策）

[観光学部]

観光学では、日々、新たな知見が積み重ねられていることから、社会からの要請や学生の志向に対応し、定期的に教育体系の見直しやカリキュラム改訂を行っている。平成 12(2000)年度の開学以来、カリキュラムはほぼ 4 年ごとに改訂されてきており、平成 25(2013)年度にスタートしたカリキュラムは、本学部における 4 世代目のカリキュラムである。このカリキュラムは、特に、初年次教育の充実を図ったカリキュラムとなっている。

カリキュラム改訂にあたっては、学部長のもと、「カリキュラム検討委員会」が毎回新たに組織され、十分な時間をかけて検討がなされる。平成 29(2017)年度開始分については、指導内容の重複する科目の見直しや、変遷著しい観光事情を踏まえた形での部分的な改訂を行った。

[国際交流学部]

国際情勢が日々転換し、外部社会の他者との交流のありさまは常に変動していることから、社会的要請ならびに時勢に対応して、定期的に教育体系の見直しならびにカリキュラムの改訂を行っている。平成 25(2013)年度の学部開設により始まった現行のカリキュラムは、本学部における初代のカリキュラムである。カリキュラムは観光学部同様に定期的に見直しならびにカリキュラム改訂を行っている。その際には「カリキュラム検討委員会」が学部長のもとで組織され、内容の精査が行われた。平成 29(2017)年度からの新カリキュラムについても、全体的な科目の見直しが行われた。

[観光学部] [国際交流学部]

＜平成 30(2018)年度カリキュラム一部改訂、不開講科目の解消＞【資料 2-2-3】

【資料 2-2-4】

平成 29(2017)年 4 月に改訂された両学部新カリキュラムについては、平成 29(2017)年度大学機関別認証評価を経た平成 30(2018)年 3 月の調査報告書において、「基準項目 2-2 を満たしていない。」との評価結果が出た。改善を要する点として、①「観光学部において不開講科目が多く、カリキュラムポリシーの実効性に問題がある」、②「国際交流学部の芸術・健康スポーツコースは、ディプロマポリシーとの整合性がなく、学士(文学)の学位との関連性が認められないため、改善を要する。」との結果を受け、まず上記②について、平成 30(2018)年 4 月に当該コースの入学者が 0 名(入学者なし)であったことから、平成 30(2018)年 3 月 14 日(水)開催の合同教授会において、平成 30(2018)年度のカリキュラム改訂(学則変更)を行った。

この改訂については、「芸術・健康スポーツコース」を廃止し、(A)「異文化コミュニケーションコース」「日本語日本文化コース(留学生)」「芸術コース」の 3 コース制に再編し履修コースとした。(B) 各コースについてはコース毎にコース修了要件科目を設定した。(C) それにより、カリキュラムを「基本科目」と「展開科目」の 2 つに再編し、「学部共通科目」、「異文化コミュニケーションコース科目」、「日本語日本文化コース科目」、「芸術・健康スポーツコース科目(ダンス・バレエ・演劇)」を「基本科目」又は「展開科目」に仕分けした。(D) 展開科目の卒業要件を選択 48

単位以上とし、履修の幅を広げた。(E)「芸術・健康スポーツコース科目(姿勢科学)」は、卒業要件には算入されない自由科目とし、科目数を削減するなど、学士課程とは別の特別科目とした。この特別科目は提携先団体が認定する資格取得のためのプログラムの一部であり、同団体と連携しながら開講するとした。

以上のとおり、改訂後のカリキュラムについては、ディプロマポリシーとの整合性を確保し、学士(文学)の学位と関連ある体系に再編した。

次に上記①について、観光学部の31の不開講科目を解消するために、平成30(2018)年4月から計画的に取り組んだ結果、平成31(2019)年4月時点ですべて解消され開講することになった。これにより、カリキュラムポリシーの実効性を確保した。

<平成31(2019)年度新カリキュラム>【資料2-2-5、2-2-6】

平成31(2019)年4月に観光学部、国際交流学部ともに新カリキュラム導入を目指し、平成30(2018)年1月26日に第1回「カリキュラム作業部会」が開始された。新カリキュラムの背景として、海外から学生を受け入れ易く、学生を海外へ送り出し易い国際スタンダードを意識していること、観光学部は実学(実践者の教育)、国際交流学部はリベラルアーツ(教養教育)を主眼としていること等が説明された。

同作業部会は、平成30(2018)年6月27日まで9回実施し、同年7月18日の大学協議会、8月1日の臨時合同教授会を経て、平成31年(2019)年4月に導入することが決定し、学則改正も行われた。新カリキュラムを含む本学基本設計方針は次のとおり。

平成30(2018)年8月1日開催の教授会にて、学長より基本的コンセプトとして「人と人、地域と地域、国と国の往来(交流)を支える観光学」が表明された。

「人の移動を具体的に支援する実務的な面を学ぶ」のが観光学部で、「人の移動に伴う文化や社会の相互理解を促進する力を学ぶ」のが国際交流学部である。二つの学部は、「観光」の持つハードとソフトの二つの面をカバーしており、相互補完の関係にある。

新カリキュラムは、「小規模を生かして、学生の大成長を期す Small is beautiful. Small is powerful.」をモットーに、基本方針を「社会人基礎力の養成」とし、以下の方向に向けて段階的に改革し魅力ある体系を完成するとした。

- ・カリキュラム内容の柱は、「語学」、「教養」、「実学」であり、その組み合わせである。
- ・学年次と履修科目の関係を原則「フリー」とする。
- ・カリキュラム全体の整合性、明瞭性を図るため「番号制(ナンバリング・システム)」を導入する。
- ・「スタジオ制」を学びの基盤とし、教員と学生の連携を強化する。
- ・国際基準に対応できるよう編成し、ダブル・ディグリー制などの運用を可能にする。

5) 教授方法の工夫・開発

[観光学部] [国際交流学部]

観光学部では、観光学の学際性と実学性に基づき、学生の幅広い要望に応えられるようにカリキュラムが編成されており、授業には、講義・演習・実習形式が取り入れられている。国際交流学部においては、国際交流の状況は多様化しており、多面的に教育する必要があることから、学生の幅広い要望に応えられるようにカリキュラムが編成されている。授業には講義形式のみならず、演習や実習の形式を備えたものもある。

観光学部、国際交流学部ともに多様なバックグラウンドを持つ学生が入学している。特に現状留学生が入学者の半数を占めるため、日本人学生と留学生の双方に配慮した教育内容を展開している。両学部では効果的な学修を目指し、様々な工夫や取り組みが行われており、その一部について以下に示す。

(ア) 入学前教育から初年次教育への接続と初年次教育の工夫

本学には様々な個性や志向をもつ学生が入学してきており、入学生の 5 割程度を占める留学生も多様化の傾向にある。そのような背景のもとで、従来にも増して初年次教育が重視されるようになってきており、その方針に沿ったカリキュラムが編成されている。

入学前教育として、学生の入学前にセミナーを設けて課題を与え、それを採点して返却する仕組みが導入されている。入学前のセミナーの開催は、入学後の授業内容にも直結した思考法を生み、学修の動機づけにもなっている。【資料 2-2-7】

観光学部では、初年次教育充実の一環として、1 年次前期配当の必修科目「観光学入門」は、大学入学後の早い時期に観光学の広がりを感じさせるとともに、観光に関心をもって入学した学生の学修動機付け、さらに、観光を専門とする教員情報の提供と 1 年次後期からの A スタジオ選択に資する内容としている。本学部専任教員が執筆編集したオリジナルのテキスト(『観光学入門』)が用いられている。また、「観光学概論」「経営学基礎」「マーケティング」「社会学基礎」「地理学概説」を 1 年次配当の必修科目とするなど、観光学の学際性と実学性のベースとなる科目を設置している。

国際交流学部では、旧カリキュラムの「日本学基礎教養」とりわけその IA、IB は入学後の早い時期から日本の歴史や地理についての学修を行わせるための科目であり、母国や留学先における新たな学問的な気づきを喚起する内容となっていた。新カリキュラムにおいても、歴史や地理、文学などの科目を複数設置し、日本文化への深い知識を段階的に学修できるようにしている。また、「国際関係学基礎」「経営学基礎」「社会学基礎」「人類学基礎」「哲学基礎」「心理学基礎」「異文化理解」を 1 年次配当の必修科目とするなど、教養人育成の基礎科目を設置している。

(イ) スタジオ制度【資料 2-2-8】

本学では、平成 31(2019)年 4 月の新カリキュラム導入に伴い、従来のゼミナール(旧スタジオ制度を含む)に代わる新スタジオ制度に移行した。新スタジオ制度は本学の学びの基盤となる科目であり、実践的な課題にあたりながら、専門の学術領域について学んでく。必修科目として、全学生が 1 年次から 4 年次までスタジオに

所属し、スタジオ・マスター（担当教員）から指導を受ける。1年次前期は、プレスタジオにて男女比及び日本人・留学生数のバランスを考慮したクラス分けとなっている。1年次後期からは、専門領域に応じた9つのスタジオ（グループ）の中から各学生が希望するスタジオに応募し、必要に応じて審査を受け、所属を確定する。各スタジオには複数のスタジオ・マスター（指導教員）を配置し、少人数構成で行われる。指導教員は学生のマスターとして、履修指導から生活・就職・留学相談などの役割を担う。

スタジオ制は、大学での学び方を中心とした「プレスタジオ」からスタートし、基礎を学ぶ100番台の「Aスタジオ」、学生が課題解決に至ることのできる200番台の「Bスタジオ」、課題そのものを設定して解決策を提示する300番台の「Cスタジオ」、卒業論文・卒業制作等に挑戦する「Thesisスタジオ」と、その課題レベルが設定され段階的に学修していく。

ゼミナール（スタジオ制、基礎演習含む）のあり方については、常に多様な意見や考え方が提示されてきた。特に、初年次におけるゼミナールのあり方ならびに指導方法については、長期にわたり問題意識が共有され、意見交換が行われてきた。平成21(2009)年度に、教務委員会並びに「観光学演習Ⅰ」（当時は観光学部のみであり、その際の科目名）担当者らが中心となって、組織的な検討が始まり、平成23(2011)年度には「初年度教育検討委員会」が設置され、平成25(2013)年度のカリキュラム導入に合わせ、シラバス共有と統一評価基準をもつ初年次ゼミナール体制がスタートした。平成31(2019)年度の新カリキュラムにおいても、プレスタジオはこのスタイルを引き継いでいる。

1年次「プレスタジオ」は、本学の初年次教育の一端を担うもので、従来のゼミナールでは1クラス20人を越える場合もあったが、少人数化を進め13人程度のクラス構成とし、合同授業やゲストスピーカーによる講義を取り入れるなど、1年次後期のAスタジオにスムーズに移行できるよう工夫されている。

「プレスタジオ」のクラス運営にあたって、観光学部では、担当教員による連絡協議会が開催され、情報交換や課題共有が行われている。さらに、学部ミーティングでの情報共有や各課職員も学生支援に加わり、教員同士また教職員連携による学生の教育・指導が展開されている。国際交流学部では、週に1度の「CSJミーティング(学部ミーティング)」が行われている。そこでは学生の主に学修や生活に関する情報が提示・共有されて検討されており、その結果教員と学生間の情報共有の機会は多く、それによってより綿密な教育と指導の体制が築かれている。

「Aスタジオ」以降（1年次後期以降）については、スタジオごとに複数の担当教員を配置し、各スタジオにおいて、担当者が密に連絡を取りながらスタジオ運営を行っている。全体の方向性については、導入初年度ということもあり、学長特命プロジェクトとして「スタジオプロジェクト部会」を立ち上げ、両学部と連携しながら調整にあたっている。

観光学部の1年次「スタジオ」（前期のプレスタジオと後期のAスタジオ）の目的は、読む・書く・話す・聞く・考えるといった表現力・思考力・想像力・コミュニケーション能力を育成し、スタジオ担当教員との間の人間的接触と相互理解を深め

ることにある。「プレスタジオ」では、その基礎段階として、まず「知る」をテーマとして学ぶ。つまり、「自分を知る」「大学を知る」「社会を知る」「地域を知る」「職業を知る」などである。共通に受けるプレスタジオ合同授業では、教職員および実務経験が豊富なゲスト講師による講話を聞いて、観光や文化に関わる様々な分野や職業について具体的な知識を得る。(合同授業では、講話に対して感想文を書くことで、聞く力、書く力などを身につける)。また、個別授業では、大学での学修のための基礎的な技能の習得に加え、ディスカッション、グループワーク等に取り組み、自己表現の力や他者を理解しようとする学習態度を養う。

国際交流学部の「プレスタジオ」では、大学生活のスタートにあたって、まず必要な心構えを身につける。大学生であることの責任を自覚し、大阪観光大学の一員として相応しい態度で学内外の物事に臨めるようにする。その上で、大学での学修に必要な「読む・書く・話す・聞く」基本的技能を鍛え、思考力・表現力・コミュニケーション能力を伸ばす。また、毎週の学修活動を記録することにより、各自の学修状況を的確に把握し、自らを成長させるアクティブ・ラーニングの姿勢を身につける。

「A スタジオ」以降は各スタジオによって授業の展開が異なる。毎週火曜日をスタジオの日に設定し、スタジオのみの授業展開を行っている。そのため、各スタジオでは、オーソドックスな各レベル別の授業もあれば、複数のレベルが合同で課題にあたる場合もあり、先輩が後輩に指導をしつつ、一緒に課題にあたる場合もある。令和元(2019)年6月より、「SA(スチューデントアシスタント)制度」を導入することにより、スタジオにおける学生リーダーを任命し、スタジオ活性化を目指して各種サポートを行っている。【資料 2-2-9】

学生は、在籍中に複数のスタジオ・マスターに指導を受ける可能性もあるため、「学生カード」が年次を追って引き継がれ、情報が共有されている。【資料 2-2-10】

その他、新カリキュラムでは、「ポートフォリオレビュー」が必修化され、学生がスタジオで当たった課題について、先行研究の確認から課題発見、リサーチ、企画プログラムから最終案まで、何を考え、何を学び、何を生み出したか、そのすべての軌跡をまとめた学修の証として、また進級審査として活用する。ポートフォリオについては、スタジオ・マスターと学生がクラウドシステムを介して共有できるようにしている。

(ウ) 留学生の日本語学修支援

新カリキュラムでは、両学部の学生をミックスしたクラス編成を行い、日本語の聞く、話す、読む、書く、のそれぞれの力を養成している。日本語学専攻の担当教員が専任として2名配置されており、日本語の総合的なコミュニケーション能力を高めることができる。以下に詳細を示す。

①正課で多様な日本語教育科目を配置し、留学生の日本語教育向上に努めている。

②日本語弁論大会の開催【資料 2-2-11】

留学生の日本語力向上と日本語学習成果の発表を目的とし、平成22(2010)年度から、「留学生日本語弁論大会」を開催している。日本語担当教員が中心となって指導を行った結果、年を追うごとに発表の質が向上している。受賞者の発表の

様子については、WEB上で公開している。なお、過去の本大会最優秀賞受賞者が、平成30(2018)年9月開催のWFWP女子留学生日本語弁論全国大会実行委員会主催「女子留学生日本語弁論大会」において優勝に輝いた。

③留学生の日本語クラスへの日本人参加

本学においては、平成25(2013)年度までは中国出身者の割合が高く、授業中に学生が安易に母語に頼ってしまう場面が見られた。日本人学生ボランティアや熊取町国際交流協会関係者の授業への参加協力の機会を設けたところ、日本語を話す環境となり、学んだ内容を実践的に応用する活動を効果的に行うことができた。日本語能力が相対的に低いクラスの学生にとっては、教師以外の日本人との日本語での交流機会は自信につながるという効果も得られた。

④日本語学習に関する調査の実施

日本語学習の理由等の把握を目的として、留学生を対象とする調査を行った。留学生がどのような力を付けたいと思っているのか、どのように学習しているのか、自分の能力についてどのような認識を持っているのか等を調査項目とした。中国語版、韓国語版、ベトナム語版調査票を作成の上で調査を実施し、その分析結果【資料2-2-12】を留学生の日本語教育に役立てている。

⑤上級生の活用

将来への意識付けや日本語学習の参考にしてもらうため、上級生を日本語クラスにゲストとして招き、日本語学習全般、日本語能力試験に向けての勉強、就職活動、その他、大学生活の過ごし方などについて話してもらい、質疑応答の時間も設けた。1年生にとっては、動機づけや将来の目標設定につながったようである。

⑥日本語力の低い留学生に対する「寺子屋クラス」の活用

授業についていけない日本語力の低い留学生に対して、2019年4月の新カリキュラムより寺子屋クラス(日本語80番台科目/大学入学準備レベルの補習授業)を設定して授業を行っている。このクラスは前期・後期とも、日本語80番台授業と春・夏休暇中の2週間の集中授業(日本語キャンプ)をセットで受講し、成績評価を行い合格の場合のみ単位を与える。留学生については少なくとも日本語能力試験N2以上に合格のうえ、卒業論文等にあたる。

⑦日本語教員養成課程

平成31(2019)年4月入学生より、要件を満たす学生に日本語教員養成課程の修了証が発行されることになった。日本語能力試験N1程度の力を持つ日本語力が高い留学生は、日本人とともに学修し日本語教員の道を目指せることになった。

(エ) 情報教育

「ITトレーニング」科目では、コンピュータリテラシーと実践的スキルの運用能力(Microsoft Word・Excel・PowerPoint)を身につけることを目的としている。高校の情報科目で標準的なレベルに達していない状態で受講し、OSやアプリケーションソフトの操作方法が理解できていなかったり、ブラインドタッチの習得をしていない学生が少なからず存在している。一方で、一部には、習熟度が高い学生の存在もある。そのため、異なるレベルの学生に対応できるようアーツ&サイ

エンス群に「プログラミング」科目も設置している。

(オ) 英語教育

新カリキュラムでは、留学生の日本語クラスと同様に両学部の学生をミックスしたクラス編成を行い、日本人は2年間で16科目16単位を必修とし、3年次以降は300番台の正課英語科目を設置するなど、基礎から実用レベルまで高度な英語力を養成する。また、正課以外にも、長期休暇中に実施する短期語学研修や英語キャンプ、半期や1年間の留学制度など、多様な機会や制度を整備し、学生の学修を支援している。【資料2-2-13】

1年次配当の必修科目である「英語1A～同1H」については、入学時に行われるプレースメントテストにより、4～5段階レベルの中から習熟度に応じて受講することができる。プレースメントに用いられるテストは、信頼性の高い外部機関のテストを利用し、テストの点数が高い学生は、教務委員会の承認を経て「英語1A～同1H」の単位認定が可能である。必修科目は、専任教員と非常勤講師とで担当しているが、専任教員のリーダーシップのもとで学生の情報共有を図りつつ、1クラス20名程度の少人数かつ効果的な英語教育が提供されている。

2年次配当の必修科目である「英語2A～同2H」は、すべてのクラスにネイティブ教員を配置し、ダイレクトメソッドで実施している。1クラスは引き続き20名程度となる。

語学留学を目的として本学に入学した学生がいる一方で、語学科目を苦手とする学生もいるなど、個々の能力や意欲は千差万別である。意欲のある学生を伸ばすべく、平成26年度に、「英語サロン」を開設した。ネイティブスピーカーと自由なテーマで英会話を進めながら、英語運用能力を高めることができる場となった。現在はネイティブ専任教員のオフィスアワーなどを利用して英語の実践機会を設けている。

開学時より2・3年次生を主な対象として、半年あるいは1年の派遣留学制度が設けられており、選考により、毎年、複数名が海外英語圏他の学校に交換留学や語学留学をしている。留学先での履修状況に応じ、教授会での審議を経て、一定単位が本学の単位として認定される。

さらに、平成25(2013)年度には、夏期休暇期間を利用した4週間の短期語学研修制度が新設された。アメリカハワイ州にあるハワイパシフィック大学(HPU)が提供する、外国人向け英語プログラムへの参加である。半年あるいは1年の派遣留学については学内選考が実施されるが、こちらは、希望する学生全員が登録の上で参加できる語学留学制度である(ただし、一定数に満たない場合には実施されない)。参加にあたっては、事前事後学習が行われ、参加者の取り組みの状況により一定範囲の単位が、教授会での審議を経て、本学の単位として認定される。

現在は、国際交流センターが中心となって、様々な短期語学研修の機会を提供しており、インドネシアなど欧米以外にも留学範囲を拡大している。短期語学研修の単位認定については、グローバル・コミュニケーション群の200番台科目に「語学研修1～4」を置き、旧カリキュラムの制度を引き継いでいる。

また、1～3年次生を対象として、本学を会場とするTOEICテストを実施してい

る（一部の留学生には、日本語能力試験に代えて TOEIC への振り替えが可能である）。語学学習のモチベーション向上を目指し、平成 26(2014)年度より、TOEIC 高得点者の表彰制度を設けている。【資料 2-2-14】

(カ) 実習科目並びに産官学連携科目の開講・公開

観光学部では、講義科目に加え、演習科目や実習科目を多種開設している。「特別科目」の「実習科目」枠（新カリキュラムでは「アーツ&サイエンス群」の「スペシャル・プロジェクト」枠）で、地域をフィールドとする実践的学びの場を提供している。専任教員がそれぞれの専門性を活かして国内外での実習を提案し、学部内で調整の上で開講しており、年次により、開設される内容が異なる。フィールドに出て実地で学ぶことにより、学生は新たな課題を発見し、講義で学んだ理論を応用し地域に向けたフィードバックを行うなど、本学が目指す「理論と実践」の教育の場となっている。平成 30（2018）年度においては、イギリス、インドネシア、沖縄、泉州地域、国内各所の道の駅などで実習が行われた。令和元(2019)年度は、大阪観光局と三井不動産、本学による「産官学連携プロジェクト」や「学長特命プロジェクト」としてツーリズム EXPO へのブース出展やコンテストの参加が決定している。

また、一般社団法人大阪外食産業協会との産学連携で、平成 19(2007)年度より、「外食産業論」「レストラン経営論」科目が開講されている。加えて、泉州地域の自治体との官学連携で、平成 21(2009)年度より、「泉州観光学」科目が開講されている。それぞれ一般にも公開され、学生と地域住民が机を並べて学修する貴重な機会となっており、現在は泉州 RUSH プロジェクト（学生有志）と教員による産官学連携による地域ブランドの発見・開発へと受け継がれている。

国際交流学部では、日本文化を体験するプログラムが特徴である。2016 年 8 月の「歴史街道」による「日本歴史体感プログラム」においては、本学での準備講義に続いて法隆寺、伊勢神宮、東大寺、興福寺、平等院などで講座が開かれた。そこに本学の留学生らも参加することで、日本での実地体験を深めた。その結果、学生は新たな課題発見に至り、授業内容とも深く結びつけて考えることができるようになった。その内容は年度によっても異なるが、毎年度実施されており、令和元(2019)年度も予定されている。日本文化の精神性に触れる貴重な機会となっている。

(キ) 教職課程の取り組み

観光学部では、平成 22(2010)年度に教職課程が新設され、平成 30(2018)年度に教職課程再課程認定の認定通知を受けた。本教職課程では中学校社会科一種、高等学校地歴科一種、商業科一種の教員免許状が取得可能である。4 年間の課程を終え、教員免許状を取得した卒業生の中には、教職に就き現場で活躍している者も複数いる。教員免許取得を希望する学生に対しては、定期的にミーティングを開いたり、個別に作成したカルテをもとに個人指導をこまめに行ったりするなど、必要な情報の提供や単位の取得状況の把握に努めている。また地元や近隣自治体である熊取町、泉佐野市の小中学校における学習支援ボランティア等への参加の機会を積極的に提供し、例年複数名が登録をしている。教員採用試験対策として

は、4年生を中心に過去問を用いての受験指導、図書館における教職関係書籍の充実、加えて学習の場として「教育・日本語教育スタジオ」が中心機能を果たしている。

(ク) スタジオ・マスター（スタジオ指導教員）制度

本学では、1年次から4年次までの在籍期間中を通して「スタジオ」が必修となっている。「スタジオ」を担当する複数の教員は、担当するクラスに属する学生のマスターとしての役割をも担う。

スタジオ・マスターの役割は、学生配付の「履修のてびき」及び教職員配付の「スタジオ教員の業務について【資料 2-2-15】」に明示される通り、⑦履修方法など学修に関する助言、出欠指導、⑧奨学金、将来の就職、進学、留学などの助言、把握、⑨その他、大学生活に関する助言を行うことである。本学では、“面倒見の良い大学”を目指し、スタジオについてのFD研修会【資料 2-2-16】を実施するなど、学生の生活指導全般、大学導入教育から卒業後の進路指導まで、スタジオ・マスターに期待される役割は広範に渡る。そのため、学生のスタジオ配属にも時間をかけている。1年次プレスタジオはクラス間のバランスを考慮して編成するが、Aスタジオ選択に際してはプレスタジオの授業時間を使って、合同ガイダンスが行われ、学生はエントリーシート【資料 2-2-17】記載の上で希望する教員を訪ね、内容を良く理解した上で志望スタジオを確定する。スタジオは複数教員が担当しているため、原則第一志望に所属できるが、応募者多数の場合はスタジオを代表するスタジオ・リーダーのもと、スタジオ・マスターによる選抜が行われる。学生の意思をできるだけ尊重し、スタジオ決定を行う。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

[観光学部] [国際交流学部]

平成31(2019)年4月より、両学部ともに新カリキュラムが導入された。このカリキュラムは、前述のとおり「小規模を生かして、学生の大成長を期す Small is beautiful. Small is powerful.」をモットーに、「社会人基礎力の養成」を基本方針とし、段階的に改革し魅力ある体系を完成することとしている。

今後4年間はその主旨や方向性を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのもと、スタジオ制度を核とした魅力あるカリキュラムを完成させる。その他、少人数授業や学長特命プロジェクトのアクティブラーニングの推進、スタジオごとの専用施設（教室）の設置を計画しており、段階的に学修効果を高めていく。

また、次なる改革として、授業ファーストと教員・学生の負担軽減を視野に、科目数の削減や科目の単位数の見直し、4学期制の導入等を検討予定である。

[観光学部]

観光学には日々新たな知見が積み上げられ、観光事象を取り巻く社会情勢もまた刻々と変化している。本学部の教育理念に則り、理論と実践を両輪とする教育を展開すべく、カリキュラムの一層の充実を図っていき、社会に求められ観光業界で活躍できる教養ある実務家を育成していく。

[国際交流学部]

国際交流学部では、様々な学問領域の教員が集まったスタジオ（グループ）でアクティブラーニングを進めながら、多様な学力層の学生の学修効果を高め、スタジオ群を縦糸に、アーツ&サイエンス群、グローバル・コミュニケーション群、ビジネス&プラクティス群を横糸に、グローバル化と価値観の多様化が進む世界において、社会や企業を牽引していくリーダーシップを持った真の教養人を育成していく。

【エビデンス集・資料編】

【資料 2-2-1】 カリキュラムポリシー

【資料 2-2-2】 2019 年度オリエンテーション・プログラム

【資料 2-2-3】 平成 30(2018)年度国際交流学部カリキュラム一部改訂に関する資料

【資料 2-2-4】 観光学部不開講科目一覧と対応

【資料 2-2-5】 新カリキュラム作業部会開催日程一覧

【資料 2-2-6】 大阪観光大学 基本設計方針

【資料 2-2-7】 入学前セミナー資料

【資料 2-2-8】 スタジオ制及びスタジオプロジェクト部会

【資料 2-2-9】 SA（スチューデントアシスタント）について

【資料 2-2-10】 学生カード（原本）

【資料 2-2-11】 平成 30(2018)年度日本語弁論大会プログラム／結果資料

【資料 2-2-12】 日本語学習に関する調査分析結果資料

【資料 2-2-13】 海外協定校一覧

【資料 2-2-14】 平成 30(2018)年度 TOEIC 高得点者表彰に関する資料

【資料 2-2-15】 スタジオ教員の業務について

【資料 2-2-16】 スタジオについての FD 研修会

【資料 2-2-17】 エントリーシート

IV. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部・研究科構成	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	該当なし
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	該当なし
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	

※該当しない項目がある場合は削除してください。

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人明浄学院寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内	
	大阪観光大学 大学案内	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	大阪観光大学学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱	
	2020 年度大阪観光大学入試ガイド、2020 年度学生募集要項、 2020 年度指定校推薦入試学生募集要項、 2020 年度外国人留学生入試学生募集要項	
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	
	学生生活のてびき、履修のてびき	
【資料 F-6】	事業計画書	
	事業計画書	
【資料 F-7】	事業報告書	
	事業実績報告書	

【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	大阪観光大学 HP>大学紹介>アクセス 大阪観光大学 HP>大学紹介>キャンパス紹介	
【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧（規程集目次など）	
	学校法人明浄学院規程集目次、大阪観光大学関係規程集目次	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿（外部役員・内部役員）及び理事会、評議員会の前年度開催状況（開催日、開催回数、出席状況など）がわかる資料	
	理事会・理事・評議員、理事会の開催状況、理事会の主な議案、評議員会の開催状況、評議員会の主な議案	
【資料 F-11】	自己点検評価書（再評価）の作成に関わる担当者一覧（基準項目ごとの責任者及び担当者がわかるもの）	
	大阪観光大学自己点検評価書（再評価）作成における体制一覧	

基準 2. 学修と教授

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
2-2. 教育課程及び教授方法		
【資料 2-2-1】	カリキュラムポリシー	
【資料 2-2-2】	2019 年度オリエンテーション・プログラム	
【資料 2-2-3】	平成 30(2018) 年度国際交流学部カリキュラム一部改訂に関する資料	
【資料 2-2-4】	観光学部不開講科目一覧と対応	
【資料 2-2-5】	新カリキュラム作業部会開催日程一覧	
【資料 2-2-6】	大阪観光大学 基本設計方針	
【資料 2-2-7】	入学前セミナー資料	
【資料 2-2-8】	スタジオ制及びスタジオプロジェクト部会	
【資料 2-2-9】	SA（スチューデントアシスタント）について	
【資料 2-2-10】	学生カード（原本）	
【資料 2-2-11】	平成 30 年(2018) 度日本語弁論大会プログラム／結果資料	
【資料 2-2-12】	日本語学習に関する調査分析結果資料	
【資料 2-2-13】	海外協定校一覧	
【資料 2-2-14】	平成 30(2018) 年度 TOEIC 高得点者表彰に関する資料	
【資料 2-2-15】	スタジオ教員の業務について	
【資料 2-2-16】	スタジオについての FD 研修会	
【資料 2-2-17】	エントリーシート	